



Japan Transcity Corporation

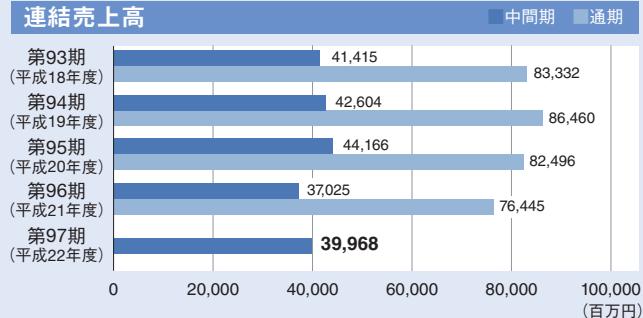
第97期 中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

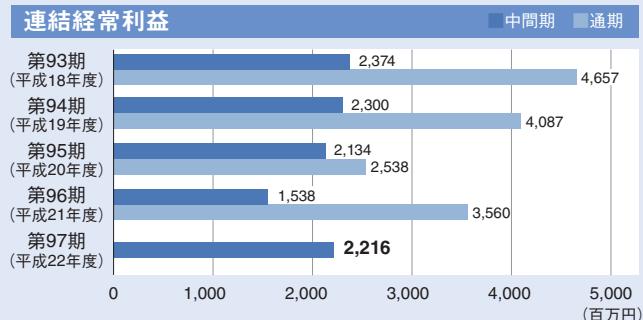
連結売上高



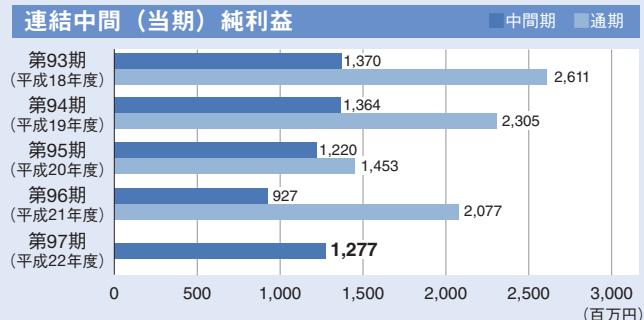
連結営業利益



連結経常利益



連結中間 (当期) 純利益



第97期中間期

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(百万円)

(前年同期比)

連結売上高	39,968	7.9%
連結営業利益	2,064	39.1%
連結経常利益	2,216	44.1%
連結中間純利益	1,277	37.7%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1
株主のみなさまへ.....	2
当社グループの営業概況.....	3
特集.....	6
当社グループの概要.....	7

グローバルネットワーク.....	8
財務諸表の概要 (連結).....	9
財務の概要グラフ (連結).....	11
財務諸表の概要 (単体).....	12
会社の概要.....	13
株式の概要.....	14

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第97期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況につきまして中間報告書をお届けいたします。

経営環境

当中間期におけるわが国経済は、アジアをはじめとする海外経済の成長にけん引され、輸出が好調に推移したことなどにより、売上の回復につながり、さらにはコスト削減効果から企業業績が一段と改善するなど、回復傾向が続きましました。しかしながら、エコカー補助金をはじめとする経済対策や猛暑の影響等から、一時的に個人消費が強めの動きとなったものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、企業の設備投資においても力強い回復にまでは至らず、さらには15年ぶりの円高水準の影響などにより、今後とも先行き不透明な状態が続くものと思われます。このような経済環境下にあつて、物流業界では、昨年後半からの荷動きの回復傾向が継続しているものの、競争の激化、各種合理化要請など、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありまました。

このような状況のもと、当中間期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界では、経済対策の効果などにより一時増加傾向にあつた個人消費が一巡することや、円高水準の影響等により、輸出入貨物および国内貨物の荷動きが鈍化することが懸念され、貨物量の大幅な増加も期待できないものと思われます。さらには、企業間競争の激化などにより、物流業界を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続くものと思われます。

今後の課題

当社グループでは、「売上の拡大と利益の確保」を最重要課題と位置づけ、期首に計画した営業体制・管理体制・経営基盤の強化策を引き続き進めてまいります。具体的には、本年7月に新設したグループ事務統括部が中心となり、より一層のグループ経営基盤の強化を推進するとともに、グループ全体の経営資源の効率的な活用を行い、収益率向上に取り組んでまいります。また、営業本部においては、新規営業開発・既存顧客との取引拡大、新しい物流形態への取組みをより一層強化してまいります。さらに、継続して取り組んでいる内部統制システムならびにリスク管理体制の強化に努めるとともに、人材の確保・育成を計画的に進めてまいります。

配当について

第97期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき4円とさせていただきます。

今後とも、当社グループ一丸となり、お客様のご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

取締役社長

小林長久

当社グループの営業概況

当社グループでは、「売上拡大と利益の確保」を最重要課題と位置づけ、期首に計画した営業体制・管理体制・経営基盤の強化策の実現に向け、様々な取組みを進めてまいりました。具体的には、組織変更を実施し、グループ経営基盤の強化、関係会社における経営資源のコア業務への集中を目的として管理本部内にグループ事務統括部を新設し、当社グループ全体の管理事務業務の効率化への取組みを開始いたしました。また、当社の主要拠点である四日市港におきましては、霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナルの第2期拡張工事が終了し、本年4月より供用開始となり、取扱能力が向上したことから、新たなコンテナ貨物を獲得すべく、四日市港の利用促進活動に取り組んでまいりました。営業本部においては、営業開発室を中心に3PL手法を取り入れた新たな物流形態への取組みを進め、新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大に注力してまいりました。さらに、バルクコンテナ輸送の拡大、グリーン物流の推進に

より、顧客の要望に沿った環境負荷の軽減に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業とともに、概ね堅調な取扱実績を残すことができました。また、その他の事業につきましては、前年度に引き続き厳しい環境下にありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比7.9%増の399億6千8百万円となりました。連結経常利益は、前年度に引き続き生産性の向上に取り組んだ結果、前年同期比44.1%増の22億1千6百万円となり、連結中間純利益は、資産除去債務の計上や投資有価証券評価損等による特別損失が発生しましたが、前年同期比37.7%増の12億7千7百万円となりました。

総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は44万6千トンと前年同期並に推移しましたが、期中貨物入庫トン数につきましては、前年同期比15.0%増の325万3千トンとなりました。これに伴い、保管貨物回転率は60.8%（前年同期52.6%）と大幅に改善されました。

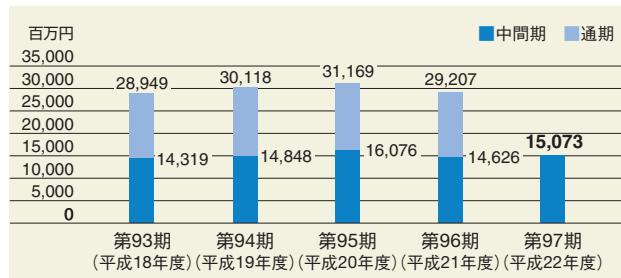
以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.1%増の150億7千3百万円の計上となりました。



このたび当社では初めて100円ショップ商品の取扱いを開始いたしました。取扱商品の品目が多岐にわたることから、出荷作業時にレジ検品*を行い、物流品質の向上に努めております。

*レジ検品：写真のように量販店のレジ機のような機器を使用し、商品に添付のバーコードを読み取り、品番等が指示と合致しているかを確認しております。

売上高の推移



倉庫保管貨物取扱量

	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	445,346	108,007
当中間期入庫高	1,622,131	494,179
当中間期出庫高	1,631,820	490,357
当中間期末残高	435,657	111,829

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期比3.3%増の9万8千本（20フィート換算）となりました。また、輸入原料（石炭・コークス等）や自動車の取扱いも堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比4.9%増の104億6千万円の計上となりました。

売上高の推移



完成自動車の国内輸送では、内航船を利用したモーダルシフトを実現させ、荷主と共同でCO₂削減の取組みを進めております。

港湾運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
船内荷役	6,499,474	5,761,068
沿岸荷役	2,927,275	2,558,711
(海上コンテナ取扱*)	(98,499)	(95,384)

*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

陸上運送業

当部門におきましては、主力のトラック輸送にかかる取扱量は前年同期比7.8%増の375万トンとなり、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量も前年同期比7.0%増の10万3千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比7.7%増の86億1千5百万円の計上となりました。

売上高の推移



当社では一般品貨物に加え、危険品、毒劇物等の液状貨物のローリー輸送を行っております。専門資格を有するドライバーがより安全・確実な運行を行っております。

陸上運送貨物取扱量

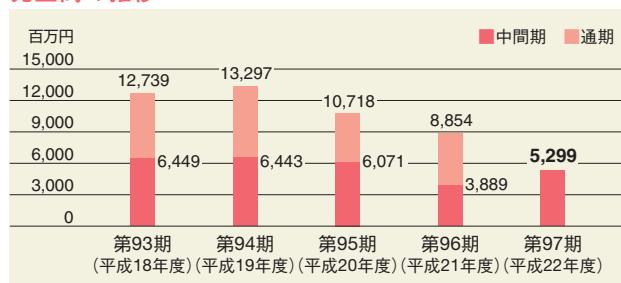
	当中間期(トン)	前中間期(トン)
貨物自動車運送	3,750,645	3,479,917
鉄道利用運送	176,925	131,607

国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期比5.5%増の1千89トンとなり、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期比35.1%増の64万3千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比36.2%増の52億9千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



タイ現地法人では、GPS（衛星を使った全地球測位システム）による運行管理を実施し、自動車部品・化学品の配送を行っております。

国際複合輸送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
海上輸送貨物取扱	643,554	476,203
航空輸送貨物取扱	1,089 (3,341件)	1,033 (3,464件)

その他の事業

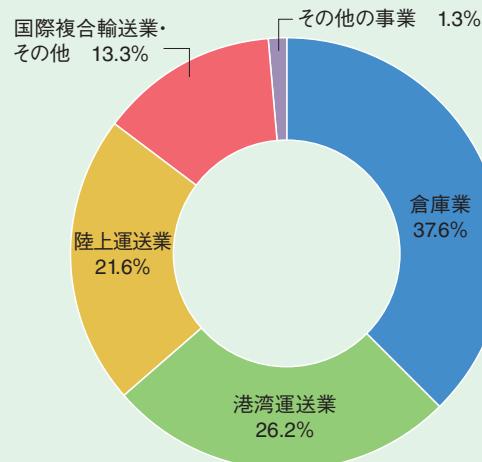
その他の事業では、建設業の完成工事件数は、前年同期比26.2%増加したものの、ゴルフ場の入場者数は、猛暑の影響もあり前年同期比3.4%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比3.7%減の5億1千9百万円の計上となりました。

売上高の推移

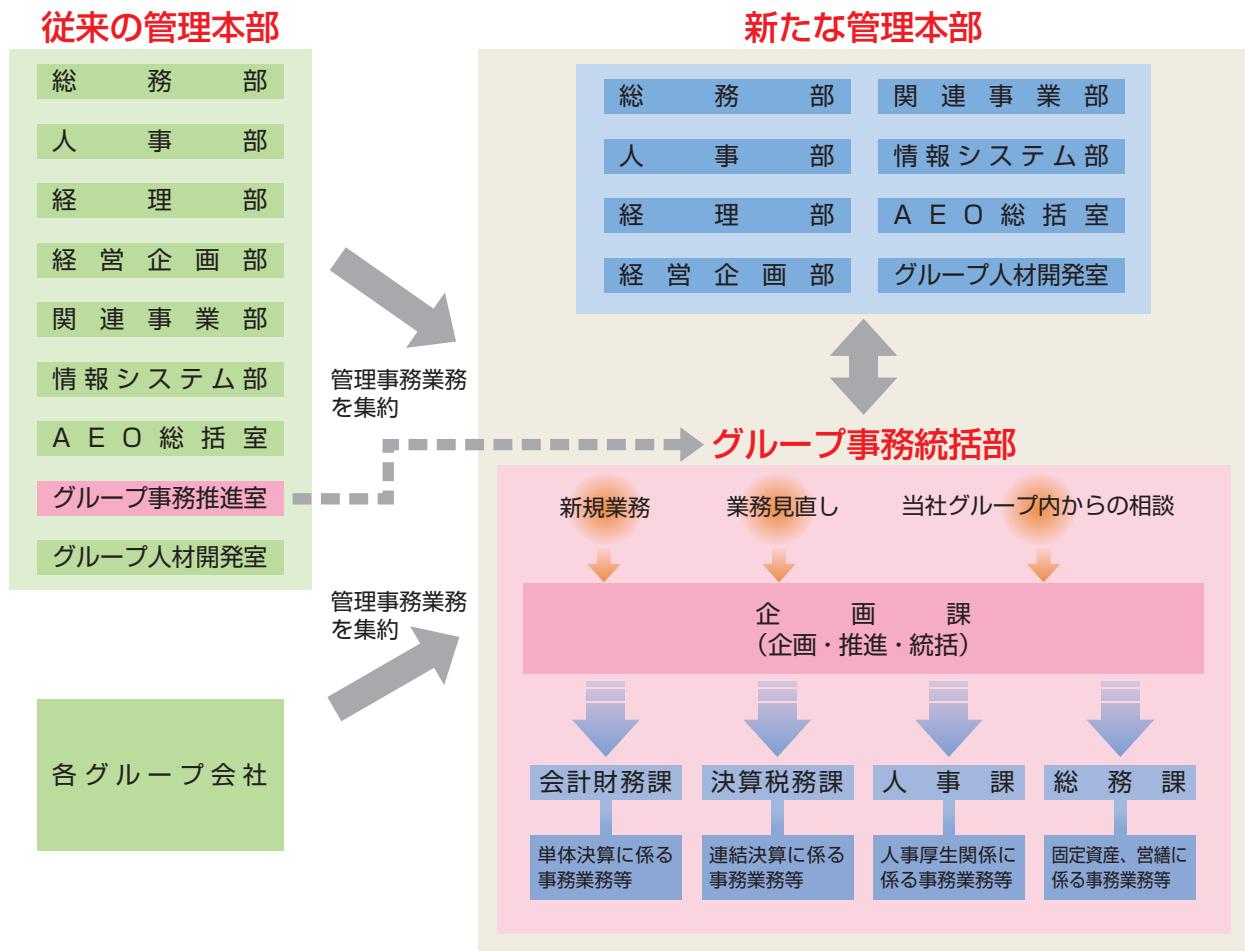


事業セグメント別売上高比率

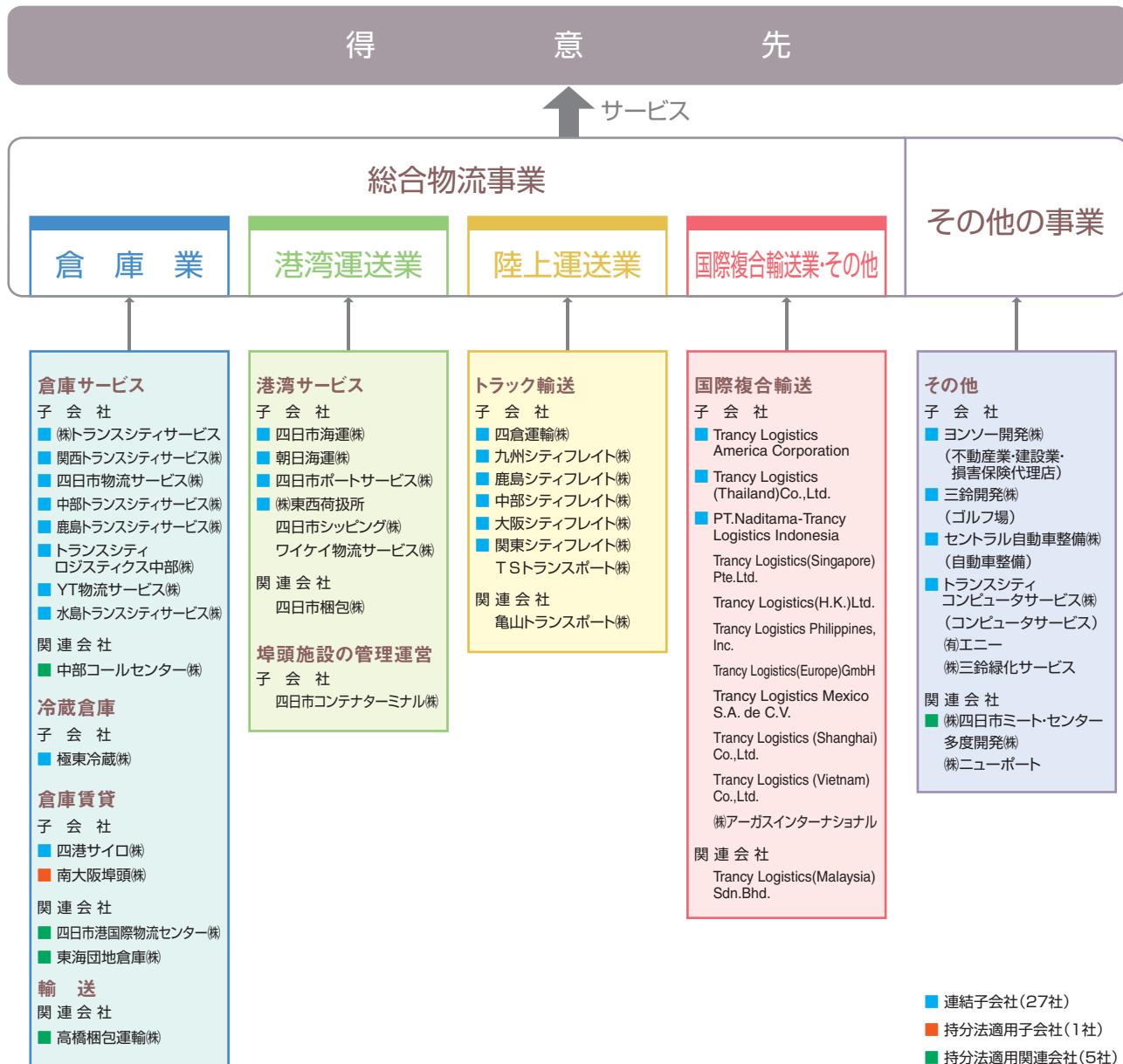


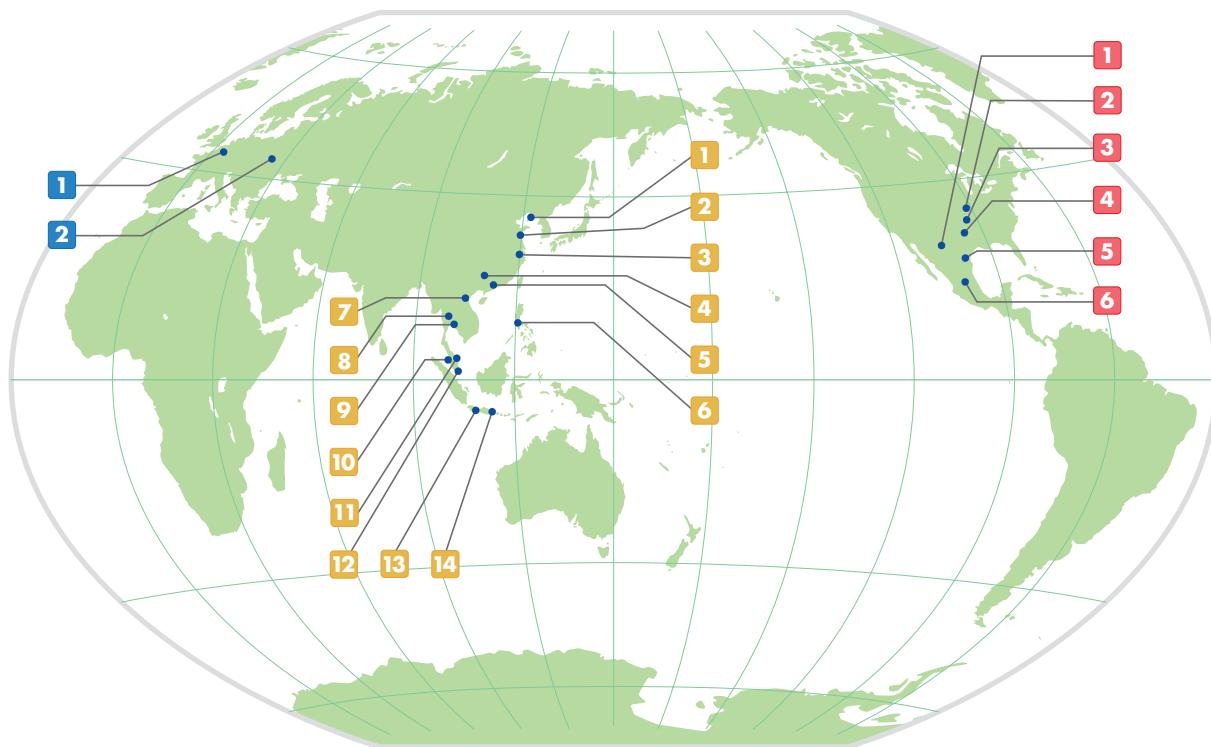
当社では、グループ経営基盤の強化を目的として、管理本部内にグループ事務統括部を新設（本年7月1日付）いたしました。

今回は、グループ事務統括部につきまして、ご紹介いたします。



グループ事務統括部は当社とグループ会社の管理事務業務の一括集中を目指し、効率性の向上に努めてまいります。





ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深圳(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ハノイ(ベトナム)

- 8** バンコク(タイ)
- 9** レムチャバン(タイ)
- 10** クアラルンプール(マレーシア)
- 11** クアantan(マレーシア)
- 12** シンガポール
- 13** ジャカルタ(インドネシア)
- 14** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** エルパソ(アメリカ)
- 2** メアリスビル(アメリカ)
- 3** シンシナティ(アメリカ)
- 4** レキシントン(アメリカ)
- 5** サンアントニオ(アメリカ)
- 6** アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

中間連結貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,352	25,436
現金及び預金	10,715	11,273
受取手形及び営業未収金	12,457	12,277
たな卸資産	87	96
その他	2,114	1,813
貸倒引当金	△22	△23
固定資産	62,047	63,109
有形固定資産	49,248	49,887
無形固定資産	582	588
投資その他の資産	12,217	12,633
資産合計	87,400	88,546

科 目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	15,378	18,578
支払手形及び営業未払金	6,796	6,995
短期借入金	4,903	7,656
その他	3,679	3,926
固定負債	35,354	33,754
長期借入金	23,244	21,220
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,280
退職給付引当金	1,780	1,852
その他	5,048	5,400
負債合計	50,733	52,333
純資産の部		
株主資本	37,623	36,676
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,734
利益剰余金	23,443	22,457
自己株式	△981	△943
評価・換算差額等	△1,990	△1,486
その他有価証券評価差額金	151	642
土地再評価差額金	△2,018	△2,018
為替換算調整勘定	△123	△110
少数株主持分	1,033	1,022
純資産合計	36,666	36,212
負債純資産合計	87,400	88,546

中間連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	39,968	37,025
売上原価	35,207	32,757
売上総利益	4,761	4,267
販売費及び一般管理費	2,696	2,783
営業利益	2,064	1,483
営業外収益	403	295
営業外費用	251	240
経常利益	2,216	1,538
特別利益	20	7
特別損失	148	27
税金等調整前中間純利益	2,087	1,517
法人税等	777	585
少数株主損益調整前中間純利益	1,310	—
少数株主利益	32	4
中間純利益	1,277	927

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	35
現金及び現金同等物の増減額	△615	△85
現金及び現金同等物の期首残高	10,877	10,701
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,262	10,616

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位未満切捨)

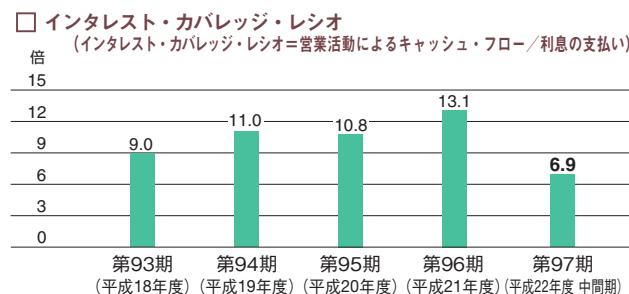
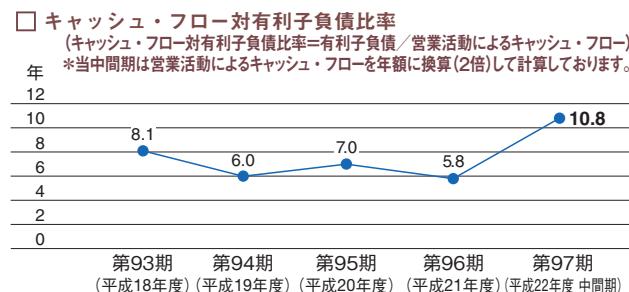
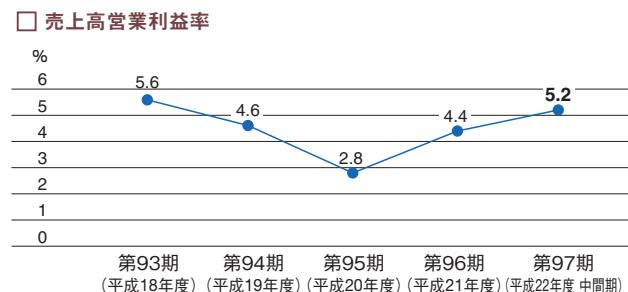
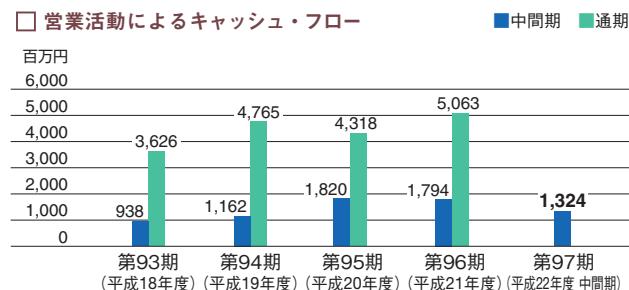
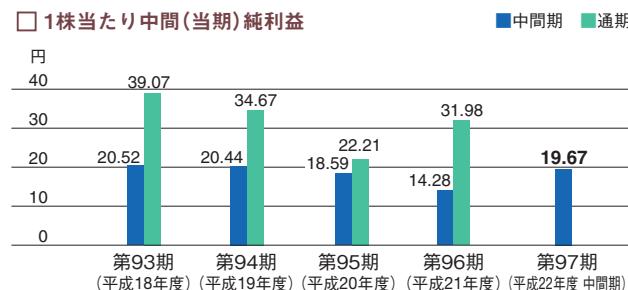
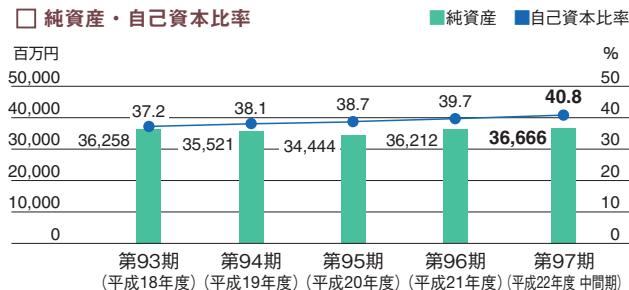
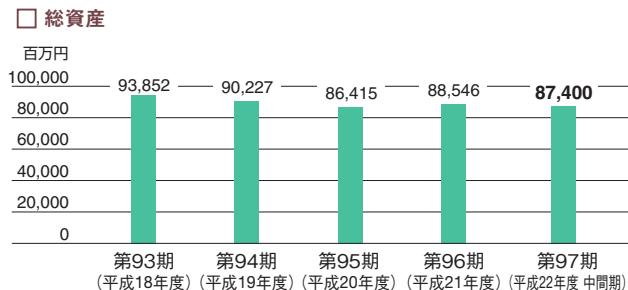
	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成22年3月31日残高	8,428	6,734	22,457	△943	36,676	△1,486	1,022	36,212
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△292		△292			△292
中間純利益			1,277		1,277			1,277
その他		△0		△37	△38	△503	11	△530
中間会計期間中の変動額合計	—	△0	985	△37	946	△503	11	454
平成22年9月30日残高	8,428	6,733	23,443	△981	37,623	△1,990	1,033	36,666

1 投資その他の資産

当社保有株式につきまして、株価が下落したため、投資有価証券の評価額が減少しました。

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により31億2千3百万円を支出し、また、長期借入金25億円を資金調達しました。



中間単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	22,502	22,362
現金及び預金	8,646	9,089
受取手形	511	496
営業未収金	11,436	11,167
その他	1,947	1,647
貸倒引当金	△39	△38
固定資産	52,393	53,480
有形固定資産	41,191	41,604
無形固定資産	536	540
投資その他の資産	10,665	11,335
資産合計	74,896	75,842

科 目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	17,828	20,587
支払手形	1,078	1,087
営業未払金	6,465	6,420
短期借入金	7,872	10,362
賞与引当金	591	587
その他	1,821	2,128
固定負債	26,834	25,004
長期借入金	19,864	17,675
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,280
退職給付引当金	713	775
その他	975	1,272
負債合計	44,663	45,591
純資産の部		
株主資本	32,095	31,648
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,734
利益剰余金	17,914	17,429
自己株式	△980	△943
評価・換算差額等	△1,862	△1,397
その他有価証券評価差額金	155	620
土地再評価差額金	△2,018	△2,018
純資産合計	30,233	30,251
負債純資産合計	74,896	75,842

中間単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	37,552	34,979
売上原価	34,409	32,163
売上総利益	3,142	2,815
販売費及び一般管理費	1,741	1,807
営業利益	1,400	1,008
営業外収益	242	202
営業外費用	212	186
経常利益	1,429	1,025
特別利益	5	1
特別損失	101	26
税引前中間純利益	1,333	999
法人税等	556	427
中間純利益	777	571

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,037名（連結） 730名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
8. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社	〒108-0074	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング
（東京支店）	同	上）
（国際営業部）	同	上）
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）	同	上）
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川4123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

役員

代表取締役社長	小林 長久
代表取締役副社長	白井 勇
代表取締役専務取締役	小津 勝
代表取締役専務取締役	高橋 典夫
常務取締役	美濃部 義昭
常務取締役	瀬 瀬 英治
常務取締役	古井 直樹
常務取締役	八代 雅秀
常務取締役	小川 謙
取締役	国分 一美
取締役	北川 譲治
取締役	平子 隆生
取締役	山北 淳
取締役	平野 理
取締役	小菅 能正
監査役(常勤)	南川 宣久
監査役(常勤)	太田 重和
監査役(常勤)	須田 英一
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎

* 監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎の3氏は社外監査役であります。

株式の状況

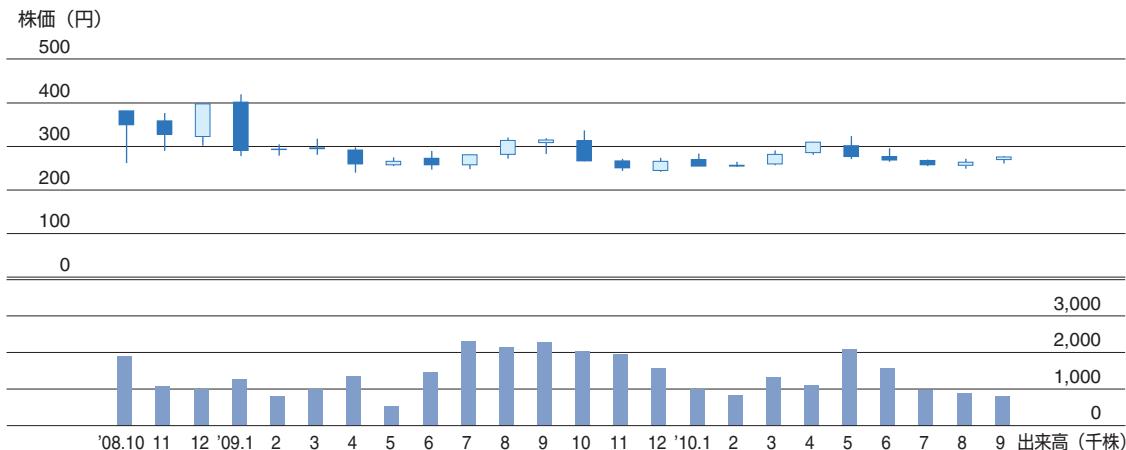
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,846名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,993	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,859	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,858	4.4
日本トランスシティ社員持株会	2,788	4.3
株式会社百五銀行	2,683	4.1
株式会社三重銀行	2,668	4.1
蒼栄会	2,583	4.0
株式会社みずほコーポレート銀行	1,848	2.9

*持株比率は、自己株式(2,323,214株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースの内容や決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370

株式に関するお手続きについて

証券会社等の口座に株式をお持ちの株主様

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等
(口座管理機関)

特別口座に記録されている株主様

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主様口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(特別口座の口座管理機関)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

すべての株主様

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(株主名簿管理人)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。



この報告書は「再生紙」と環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。